

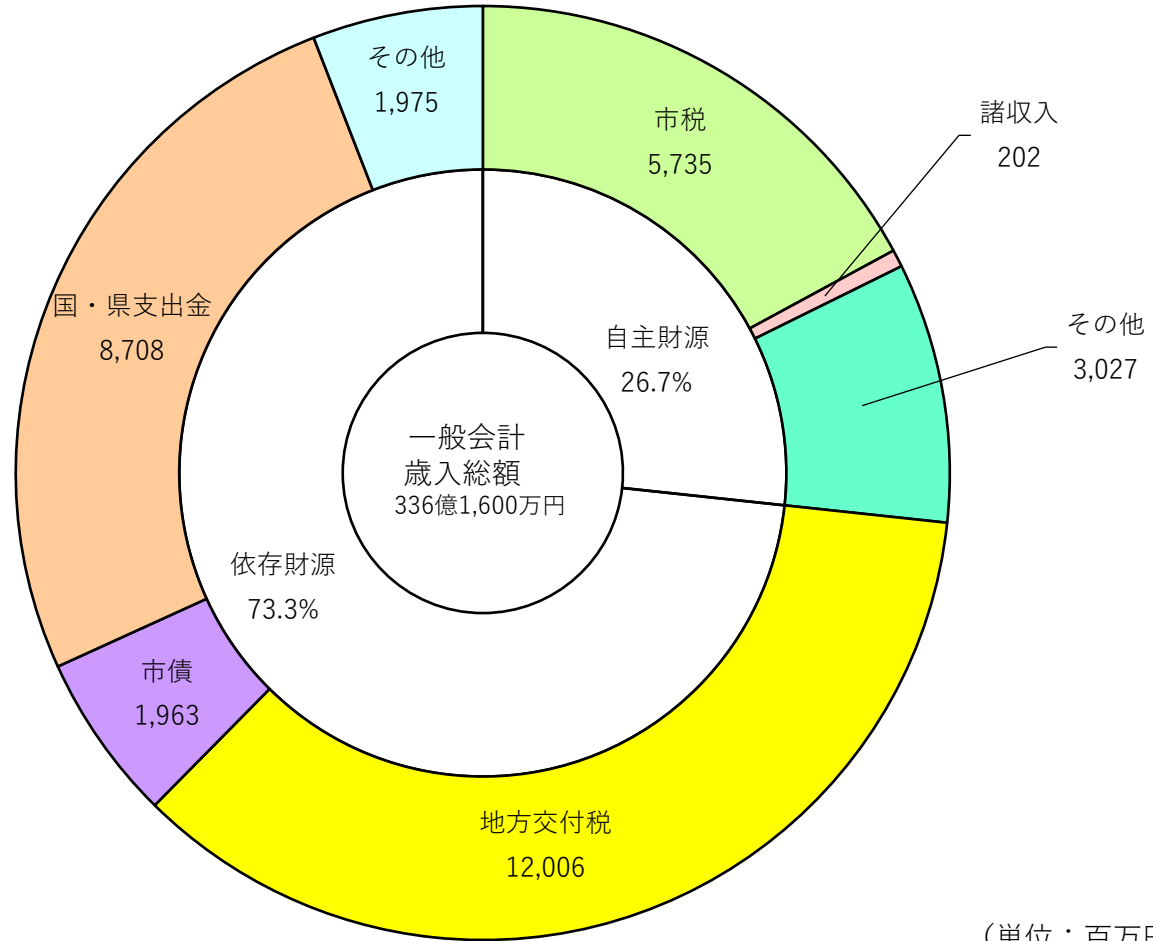
令和 8 年度五所川原市一般会計当初予算の概要

ポイント

- ▶当初予算総額は、336億1,600万円
前年度比 +1億8,400万円、+0.6%
合併後第3位の予算総額、過去5年間では最大
歳入の自主財源比率26.7%、歳出の義務的経費比率50.2%
- ▶将来を見据えた積極的な投資
市の将来像実現に向け、必要なものには重点的に投資
- ▶高齢者・子育て世帯に対する福祉の充実
保育料完全無償化、副食費無償化
高齢者団体等活動支援補助金
- ▶令和8年を「観光元年」と位置づけ
立佞武多の館リニューアルに伴い観光行政に注力
- ▶地域に必要な公共施設投資
金木公民館代替施設建設事業
小学校施設整備事業・中学校施設整備事業



歳入



歳入

名称	R8 (千円)	R7 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
市税	5,734,432	5,537,946	196,486	3.5
分担金及び負担金	251,857	252,786	△929	△0.4
使用料及び手数料	312,609	317,680	△5,071	△1.6
財産収入	38,164	26,921	11,243	41.8
寄附金	1,032,001	1,060,001	△28,000	△2.6
繰入金	1,392,680	1,379,967	12,713	0.9
繰越金	1	1	0	0
諸収入	202,229	176,382	25,847	14.7
地方譲与税	238,708	233,948	4,760	2.0
利子割交付金	8,666	2,275	6,391	280.9
配当割交付金	21,229	14,384	6,845	47.6
株式等譲渡所得割交付金	23,017	9,952	13,065	131.3
法人事業税交付金	86,195	93,873	△7,678	△8.2
地方消費税交付金	1,528,725	1,381,375	147,350	10.7
環境性能割交付金	1	25,622	△25,621	△100.0
地方特例交付金	60,073	32,000	28,073	87.7
地方交付税	12,006,290	12,010,410	△4,120	△0.0
普通交付税	10,806,290	10,928,410	△122,120	△1.1
特別交付税	1,200,000	1,082,000	118,000	10.9
交通安全対策特別交付金	8,260	8,409	△149	△1.8
国庫支出金	5,873,921	5,707,327	166,594	2.9
県支出金	2,834,442	2,665,041	169,401	6.4
市債	1,962,500	2,495,700	△533,200	△21.4
合計	33,616,000	33,432,000	184,000	0.6

歳入の主な増減項目

歳入	項目	R 8 (千円)	R 7 (千円)	増減額 (千円)	主な増減理由
市税	個人市民税 (現年課税分)	2,131,966	1,935,931	196,035	米価高騰に伴う農業所得や不動産 (農地貸借) 所得の増
繰入金	財政調整基金繰入金	462,576	562,597	△100,021	市税や地方消費税交付金等の増
	公共施設等整備基金繰入金	225,897	102,216	123,681	公共施設の解体や市浦庁舎の改修による増
地方消費税交付金	地方消費税交付金 (一般財源・社会保障財源)	1,528,725	1,381,375	147,350	これまでの実績による増
地方交付税	普通交付税	10,806,290	10,928,410	△122,120	国勢調査人口や公債費の減
	特別交付税	1,200,000	1,082,000	118,000	これまでの実績による増
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	0	70,727	△70,727	市浦小学校・中学校の併置校に関する事業が終了したため皆減
	デジタル基盤改革支援補助金	136,745	58,536	78,209	地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る経費が増えたことによる増
県支出金	青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金	238,600	146,693	91,907	給食費単価が増となったほか、市町村の取組拡充が追加となったことによる増
市債	立佞武多の館大規模改修事業	473,000	713,600	△240,600	令和8年6月30日までの工事期間としており、令和8年度支払が減少するため
	小学校施設整備事業	23,600	257,800	△234,200	市浦小学校・中学校の併置校舎建設工事が終了し、中央小学校のLED照明改修のみ実施

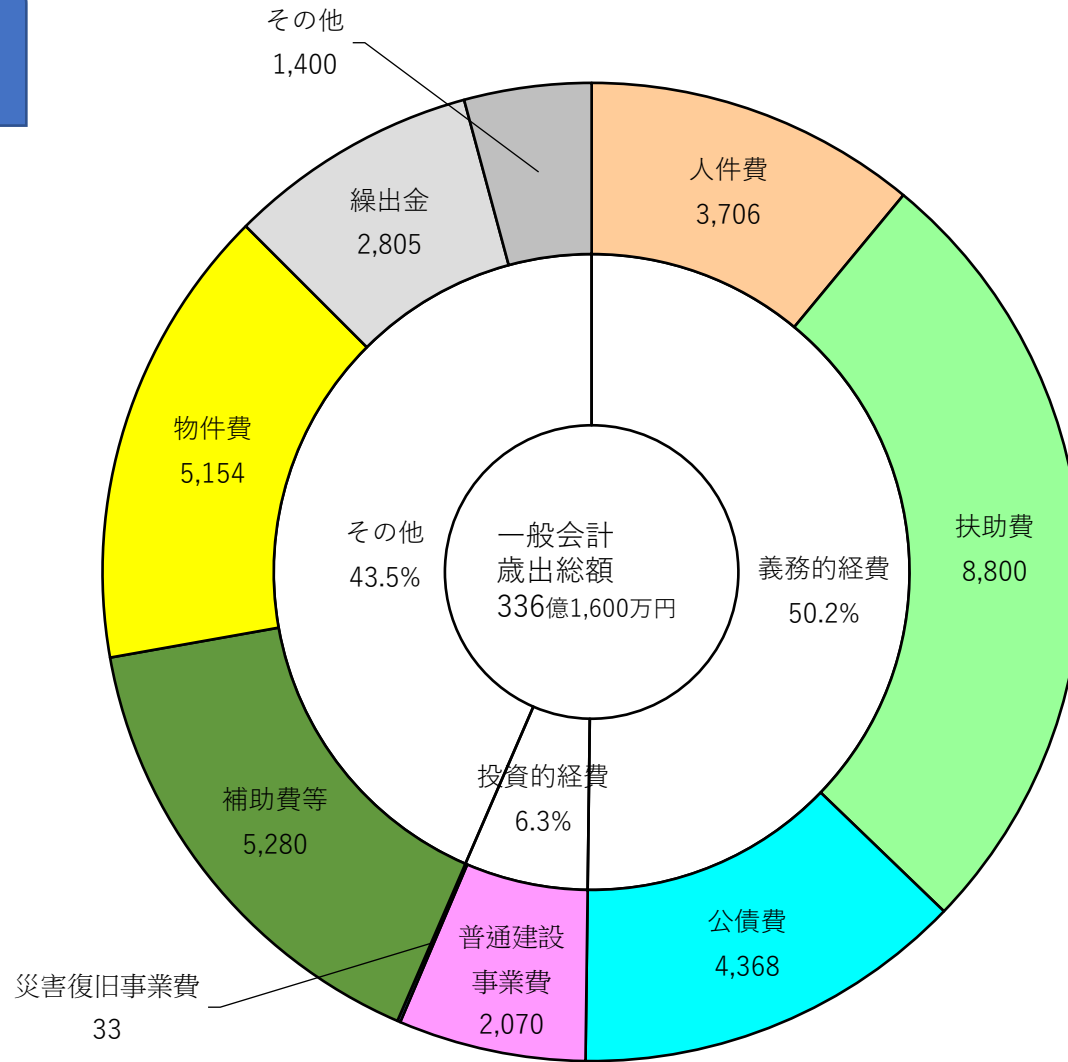
歳出（目的別）

項目	R8（千円）	R7（千円）	増減額（千円）	増減率（％）
議会費	210,931	206,007	4,924	2.4
総務費	4,117,047	3,510,569	606,478	17.3
民生費	12,632,158	12,413,155	219,003	1.8
衛生費	2,798,943	2,708,823	90,120	3.3
労働費	43,021	43,944	△923	△2.1
農林水産業費	1,387,763	1,441,161	△53,398	△3.7
商工費	936,436	1,134,177	△197,741	△17.4
土木費	2,729,513	2,626,730	102,783	3.9
消防費	1,742,799	1,879,567	△136,768	△7.3
教育費	2,560,347	2,625,856	△65,509	△2.5
災害復旧費	59,400	52,156	7,244	13.9
公債費	4,367,642	4,759,855	△392,213	△8.2
予備費	30,000	30,000	0	0
合計	33,616,000	33,432,000	184,000	0.6

主な増減項目（目的別）

項目（目的別）	事業名	R8（千円）	R7（千円）	増減額（千円）	主な増減理由
総務費	公共施設等配置適正化事業	270,996	82,596	188,400	使用していない公共施設等の解体件数が増えることに伴う増
	情報システム管理費	540,917	316,650	224,267	標準化システムの対応に伴うシステム改修・導入の増
民生費	障害福祉サービス費等支給事業	2,251,548	2,175,618	75,930	給付費が増加の見込みであるため
衛生費	つがる西北五広域連合負担金（病院）	1,208,747	1,027,737	181,010	医療提供に要する経費について、つがる総合病院を筆頭に増加の見込みであるため
農林水産業費	土地改良事業費負担金	414,733	524,083	△109,350	県営土地改良事業負担金等の減
商工費	立佞武多の館大規模改修事業	475,409	727,391	△251,982	立佞武多の館大規模改修事業の工事終了
土木費	雪寒機械購入事業	158,132	85,000	73,132	購入台数の増
	公営住宅建替事業	181,579	290,219	△108,640	芦野団地建替事業における建設棟数、解体棟数の減
消防費	防災行政無線整備事業	0	209,470	△209,470	市浦地区沿岸部防災行政無線の更新について、令和7年度から令和8年度へ繰越明許にて実施
	五所川原地区消防事務組合負担金	1,653,104	1,585,487	67,617	人件費等の増
教育費	小学校施設整備事業	19,283	327,887	△308,604	市浦小学校・中学校の併置校舎建設工事終了 中央小学校のLED化改修工事实施
	体育施設照明LED化事業	46,970	0	46,970	各体育施設に照明LED化実施

歳出
性質別



(単位：百万円)

歳出（性質別）

区分	R8（千円）	R7（千円）	増減額（千円）	増減率（％）
人件費	3,706,223	3,568,615	137,608	3.9
扶助費	8,799,676	8,713,362	86,314	1.0
公債費	4,367,642	4,759,855	△392,213	△8.2
物件費	5,154,151	4,371,964	782,187	17.9
維持補修費	655,554	667,080	△11,526	△1.7
補助費等	5,280,196	4,928,011	352,185	7.1
積立金	567,988	574,609	△6,621	△1.2
投資・出資金	142,938	148,256	△5,318	△3.6
貸付金	3,100	3,800	△700	△18.4
繰出金	2,805,567	2,754,912	50,655	1.8
普通建設事業（補助）	926,700	1,193,459	△266,759	△22.4
普通建設事業（単独）	1,143,376	1,691,144	△547,768	△32.4
災害復旧事業	32,889	26,933	5,956	22.1
予備費	30,000	30,000	0	0
合計	33,616,000	33,432,000	184,000	0.6

主な増減項目（性質別）

項目（性質別）	事業名	R 8（千円）	R 7（千円）	増減額（千円）	主な増減理由
人件費	職員人件費	3,485,348	3,329,110	156,238	給与改定や各種選挙に伴う会計年度任用職員の増
扶助費	子どものための教育・保育給付事業	2,461,310	2,432,370	28,940	（旧施設型給付費給付事業）公定価格の増により各施設への給付費が増加するため
	障害福祉サービス費等支給事業	2,249,192	2,172,699	76,493	給付費が増加の見込みであるため
公債費	長期債償還元金	4,126,616	4,598,344	△471,728	R 8 償還予定額を計上
物件費	情報システム管理費	533,161	304,677	228,484	標準化システムの対応に伴うシステム改修・導入の増
	公共施設等配置適正化事業	270,996	82,596	188,400	公共施設等総合管理計画に基づく除却施設の増
補助費等	つがる西北五広域連合負担金（病院）	1,208,747	1,027,737	181,010	企業債償還に要する経費や不採算部門の収支差に対する繰出の増
	つがる西北五広域連合負担金（環境）	412,617	539,943	△127,326	西北五環境整備事務組合のつがる西北五広域連合への移行作業が終了したことに伴う減
普通建設事業補助	小学校施設整備事業	0	327,887	△327,887	市浦中との併置校となる市浦小の大規模改修工事の終了
	公営住宅建替事業	181,579	290,219	△119,786	芦野団地建替事業における建設棟数、解体棟数の減
普通建設事業単独	立佞武多の館大規模改修事業	473,415	713,661	△240,246	立佞武多の館大規模改修事業の工事終了
	防災行政無線整備事業	0	209,470	△209,470	市浦地区沿岸部防災行政無線の更新について、令和7年度から令和8年度へ繰越明許にて実施

総合計画の4つの柱に予算配分

◆4つの柱

市民に寄り添った福祉の充実
地域の特色を生かした経済の活性化
豊かな教養を育む教育・人づくり
将来を見据えた安全安心なまちづくり



市民に寄り添った福祉の充実

	事業名	事業費（千円）	事業内容	担当課	特定財源（千円）
NEW !	保育料完全無償化	97,000	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができるよう、保育料を無償化する。	子育て支援課	県42,000
NEW !	保育所等副食費無償化事業	35,819	保護者が負担する副食費を無償化する。	子育て支援課	県10,371 基金繰入金25,448
NEW !	高齢者団体等活動支援補助金	1,400	高齢者等団体の社会福祉活動における移動手段を確保し、高齢者等の社会参加、交流促進等の住民福祉の増進するため、団体活動におけるバス借上料等の費用に対し補助を行う。	福祉政策課	基金繰入金1,400
	がん対策推進事業	89,521	各種がん検診の受診を推進し、受診結果で要精密検査となった場合は初回精密検査費用の一部を助成する。また、がん治療者が外見の変化をカバーするアピアランスケア用品購入費の助成を新規で実施してがん患者の治療と社会生活との両立を支援する。（事業費600千円）	健康推進課	負担金6,849 国906 県950
	加齢性難聴者補聴器購入費助成事業	5,022	加齢に伴い聴力が低下した高齢者に対して、補聴器購入費用の一部を助成することにより、閉じこもりの防止や社会参加の促進、認知症予防への貢献を目的とする。	地域包括支援課	基金繰入金5,022
	乳幼児健康診査事業	11,675	4か月児・1歳6か月児・3歳児のほか、新たに5歳児健康診査を実施し、疾病や発達異常の早期発見・早期対応（治療）により子どもの健やかな育成を図り、必要に応じた育児支援を行う。	子育て支援課	国2,705

地域の特徴を生かした経済の活性化

	事業名	事業費（千円）	事業内容	担当課	特定財源（千円）
NEW !	立佞武多の館リニューアルオープンイベント開催補助金	5,000	立佞武多の館の令和8年7月リニューアルオープンにあわせたオープニングイベントの開催を補助する。	商工観光課	県5,000
NEW !	地域おこし協力隊推進事業	2,106	地域おこし協力隊における活動費。観光コーディネーターとして任用し、五所川原市観光協会と共に地域資源を活かした観光コンテンツの開発や、地域の魅力情報の効果的な発信に取り組む。	商工観光課	
	森林経営管理事業	16,594	森林環境譲与税を活用し、手入れされていない私有人工林の整備を行うため、森林所有者への調査、整備計画の作成、林業事業体への管理委託業務を行う。	農林政策課	基金繰入金16,594
	農業収益力向上支援事業	8,000	地域農業の収益力向上に資する取組を包括的に支援・実施することを目的とした、複数メニューによる市単独の補助事業。 【支援メニュー】 ・スマート農業推進タイプ ・施設園芸参入支援タイプ ・低コスト生産支援タイプ（共同利用） ・低コスト生産支援タイプ（個人利用） ・業務用野菜生産支援タイプ	農林政策課	基金繰入金8,000
	立佞武多の館大規模改修事業	475,409	立佞武多の館大規模改修。 令和6年度実施設計、令和7・8年度改修工事（建築、電気設備・機械設備・特殊機構）を経て、令和8年7月リニューアルオープン予定。	商工観光課	市債473,000

豊かな教養を育む教育・人づくり

	事業名	事業費（千円）	事業内容	担当課	特定財源（千円）
NEW !	統合型校務支援システム導入事業	16,449	学校における働き方改革として、システムを新たに導入することで、校務事務の効率化を図る。	教育総務課	市債12,300
NEW !	小学校施設整備事業	19,283	小学校における照明設備のLED化改修を計画的に実施する。令和8年度は中央小学校にて実施。	教育総務課	市債19,200
NEW !	中学校施設整備事業	27,621	中学校における照明設備のLED化改修を計画的に実施する。令和8年度は五所川原第一中学校にて実施。	教育総務課	市債27,600
NEW !	中学校部活動地域移行事業	377	少子化によるチーム編成の困難化や、教職員の多忙化問題から、中学校部活動を地域クラブ等に移行を進めるほか、スポーツ指導者の確保のため、指導者資格取得に伴う費用の一部を支援する。（事業費338千円）	スポーツ振興課	
NEW !	体育施設照明LED化事業	46,970	市営球場外灯、北斗グラウンド管理棟、つがる克雪ドーム、市民体育館、市営庭球場、金木運動公園の照明設備をLED化改修する。	スポーツ振興課	市債46,900
	保健体育総務事務費	50,811	経常経費としての事務費のほか、国スポ・障スポ五所川原市実行委員会負担金を負担し、円滑な大会運営に努める。（事業費50,595千円）	スポーツ振興課	県19,000

将来を見据えた安全安心なまちづくり

	事業名	事業費（千円）	事業内容	担当課	特定財源（千円）
NEW !	自主防災組織活動促進事業	200	自主防災組織等において地域防災の担い手となる人材を育成するため、「防災士」の資格取得助成を行う。	防災管理課	
NEW !	住宅用太陽光発電設備等導入支援事業	12,000	2050年ゼロカーボンの実現に向け、再生可能エネルギーの活用を促進するため、自家消費型太陽光発電設備等を設置する家庭に対し、その費用の一部を補助する。	ふるさと未来戦略課	県12,000
	道路橋長寿命化修繕事業	270,594	老朽化した橋梁の補修・架替を実施する。	土木課	国158,368 市債92,000
	雪寒機械購入事業	158,132	除排雪業務に必要な雪寒機械の新規購入及び更新を行う。	土木課	国105,420 市債52,700
	公営住宅建替事業	181,579	芦野団地市営住宅建替	建築住宅課	国69,519 市債108,800
	地域公共交通活性化事業	59,894	協議会運営事務費の他、次の事業を実施。 路線バス小泊線・市浦庁舎線利用者補助事業、五所川原地域内交通運行事業（予約型乗合タクシー・市街地AIデマンド交通）、金木地域公共ライドシェア運行事業、市浦地域内交通運行事業（十三・桂川地区予約型乗合タクシー）	都市・交通課	基金繰入金5,381 雑入13,000

その他新規事業、市独自事業など

	事業名	事業費（千円）	事業内容	担当課	特定財源（千円）
	公共施設等配置適正化事業	270,996	公共施設の解体等に要する経費。 旧田川屯所、旧下梅田屯所、旧コミセン栄、芦野集会所、自然休養村管理センター、旧金木歴史民俗資料館、旧商工会館、アワビ中間育成施設、長者森平和公園公衆トイレ、喜良市老人福祉センター、立佞武多の館駐車場トイレ	防災管理課 管財課 金木総合支所 市浦総合支所 環境対策課 地域包括支援課 商工観光課	基金繰入金131,386 市債129,500
NEW !	金木公民館代替施設建設事業	15,512	芦野集会所、自然休養村管理センター、旧金木歴史民俗資料館の解体跡地に、金木公民館の代替施設を建設する。 令和8年度は測量及び設計業務を実施する。	金木総合支所	市債15,500
	生活困窮者自立相談支援事業	3,516	生活困窮者自立支援法による自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給のほか、新たに家計改善支援事業及び就労準備支援事業を実施する。	生活応援課	国2,472
	見守り移動販売支援補助金	1,000	高齢者をはじめとする市民の生活を見守るとともに、生活の利便性を確保するため、移動スーパー（とくし丸）を開業する者を支援する。	地域包括支援課	基金繰入金1,000
NEW !	こどもの居場所運営事業	9,185	立佞武多の館4階に整備されるこどもの居場所（未就学児対象の「遊びの広場」及び中高生対象の「学びの広場」）の運営業務。子育て中の親子の相互交流や相談の場、中高生が自由に利用できる場を設ける。	子育て支援課	国3,865 県1,795
	鳥獣被害対策事業	16,548	鳥獣被害防止対策協議会に対しクマやサルの捕獲用罟購入助成や捕獲報酬の補助をするほか、鳥獣被害対策実施隊員の出勤報酬としての経費。	農林政策課	県5,738

その他新規事業、市独自事業など

	事業名	事業費（千円）	事業内容	担当課	特定財源（千円）
	土地改良事業費負担金	414,733	農業生産基盤の整備及び農村の保全と管理を行うため、負担金を拠出する。	農村整備課	市債328,700
	まつり開催補助金	47,500	五所川原立佞武多開催補助金ほか祭りへの補助金	商工観光課	基金繰入金47,500
	若手人材地元就職促進事業	855	市内及び近隣高等学校や東北能力開発大学校青森校、県内大学生をターゲットに、市内企業の企業紹介動画の作成経費を補助し、市YouTubeでも一般公開する。	商工観光課	基金繰入金855
	ふるさと納税推進事業	1,030,000	ふるさと納税制度を通じて市及び市産品のPRをすることで、新規寄附者とリピーターの獲得並びに寄附額の増加を目指すとともに、関係人口・交流人口の増加を図る。	地域物産振興課	寄附金1,030,000
	地域事業者支援事業	6,599	地域事業者を対象に、課題解決の提案や助言を行う地域事業者支援ルームを継続し、新商品開発等に対する補助金等の支援を行う。	地域物産振興課	基金繰入金6,599
	すくすく学校給食応援事業	189,840	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、学校給食費の全額を支援する。	学校教育課	県186,229 基金繰入金3,611
NEW !	中央公民館施設整備事業	8,662	中央公民館の改修工事に伴う経費。令和8年度はアスベスト調査、設計業務を実施する。	中央公民館	市債8,600
	五所川原市長選挙事業	25,960	五所川原市長選挙に係る経費	選挙管理委員会事務局	
	五所川原市議会議員一般選挙事業	49,054	五所川原市議会議員一般選挙に係る経費	選挙管理委員会事務局	

令和8年度地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 833,504千円
 【歳出】 社会保障施策に要する経費 13,431,536千円

（単位：千円）

社会保障施策経費		令和8年度 予算	財源内訳				主な事業内容
			特定財源		一般財源		
			国・県支出金	その他	社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	2,739,618	2,007,090	733	102,375	629,420	障害福祉サービス費等支給事業、障害児通所給付費等支給事業など
	児童福祉事業	3,550,814	2,691,835	5,785	119,358	733,836	子どものための教育・保育給付事業、児童手当支給事業など
	母子福祉事業	317,420	123,668	151	27,084	166,517	児童扶養手当支給事業、妊婦のための支援給付など
	高齢者福祉事業	159,891	3,210	60,719	13,425	82,537	養護老人ホーム入所措置費、加齢性難聴者補聴器購入費助成事業など
	生活保護事業	2,123,218	1,619,134	17,416	68,083	418,585	生活保護費、生活困窮者自立相談支援事業など
	小計	8,890,961	6,444,937	84,804	330,325	2,030,895	
社会保険	国民健康保険事業	610,870	254,406	0	49,868	306,596	国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金
	後期高齢者医療事業	906,046	190,366	0	100,121	615,559	後期高齢者医療特別会計への繰出金など
	介護保険事業	1,157,269	81,654	0	150,473	925,142	介護保険特別会計への繰出金
	小計	2,674,185	526,426	0	300,462	1,847,297	

令和8年度地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

社会保障施策経費		令和8年度 予算	特定財源		一般財源		主な事業内容
			国・県支出金	その他	社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	その他	
保健衛生	病院事業	1,234,962	0	203,600	144,282	887,080	つがる西北五広域連合への繰出金、地域救急医療体制事業など
	疾病予防対策事業	251,032	38,415	25,145	26,227	161,245	予防接種事業、がん対策推進事業など
	医療費給付事業	380,396	150,168	0	32,208	198,020	自立支援医療費給付事業、ひとり親家庭等医療費給付事業など
	小計	1,866,390	188,583	228,745	202,717	1,246,345	
合計		13,431,536	7,159,946	313,549	833,504	5,124,537	

令和 8 年度目的税（都市計画税及び入湯税）が充てられる経費

○都市計画税

【歳入】都市計画税（現年課税分及び滞納繰越分）	85,222千円
【歳出】都市計画事業及び土地区画整理事業に係る経費	88,899千円

（単位：千円）

都市計画事業及び土地区画整理事業に係る経費	令和8年度予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	その他	うち都市計画税	
都市公園	11,740			0	11,740
公債費のうち都市計画事業関連の地方債償還元金	77,159	0	73,482	73,482	3,677

○入湯税

【歳入】入湯税（現年課税分及び滞納繰越分）	936千円
【歳出】観光の振興に要する経費	22,929千円

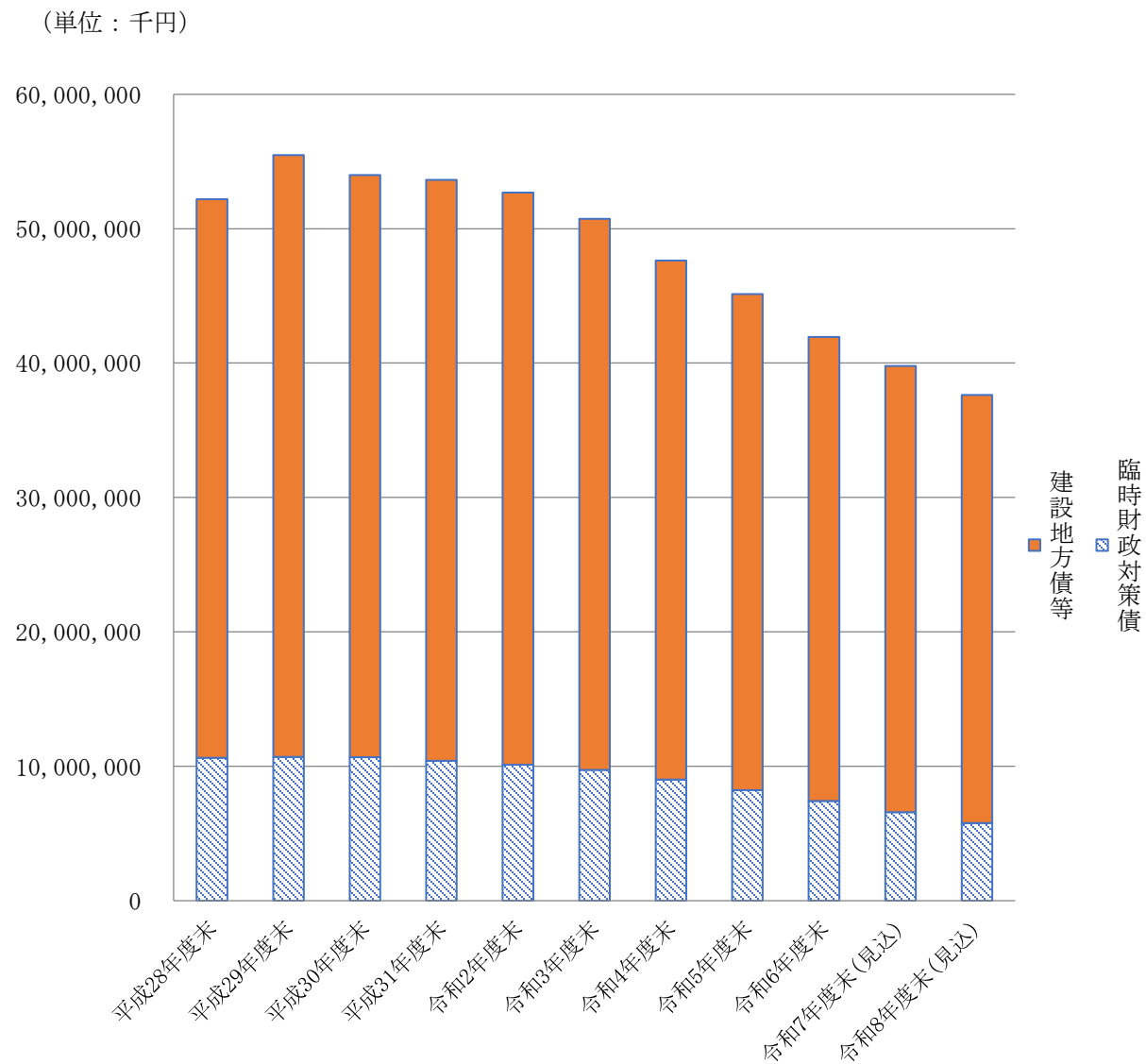
（単位：千円）

観光の振興に要する経費	令和8年度予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	その他	うち入湯税	
立佞武多制作事業	22,929			0	22,929

市債残高の推移(臨時財政対策債と建設地方債等の内訳)

(単位：千円)

	市債総残高	臨時財政対策債	建設地方債等
平成28年度末	52,192,759	10,620,651	41,572,108
平成29年度末	55,464,992	10,702,935	44,762,057
平成30年度末	53,996,877	10,667,819	43,329,058
平成31年度末	53,642,683	10,405,319	43,237,364
令和2年度末	52,677,774	10,111,795	42,565,979
令和3年度末	50,729,891	9,728,207	41,001,684
令和4年度末	47,637,605	9,005,881	38,631,724
令和5年度末	45,135,230	8,216,410	36,918,820
令和6年度末	41,943,039	7,409,677	34,533,362
令和7年度末(見込)	39,782,207	6,577,863	33,204,344
令和8年度末(見込)	37,615,308	5,772,130	31,843,178

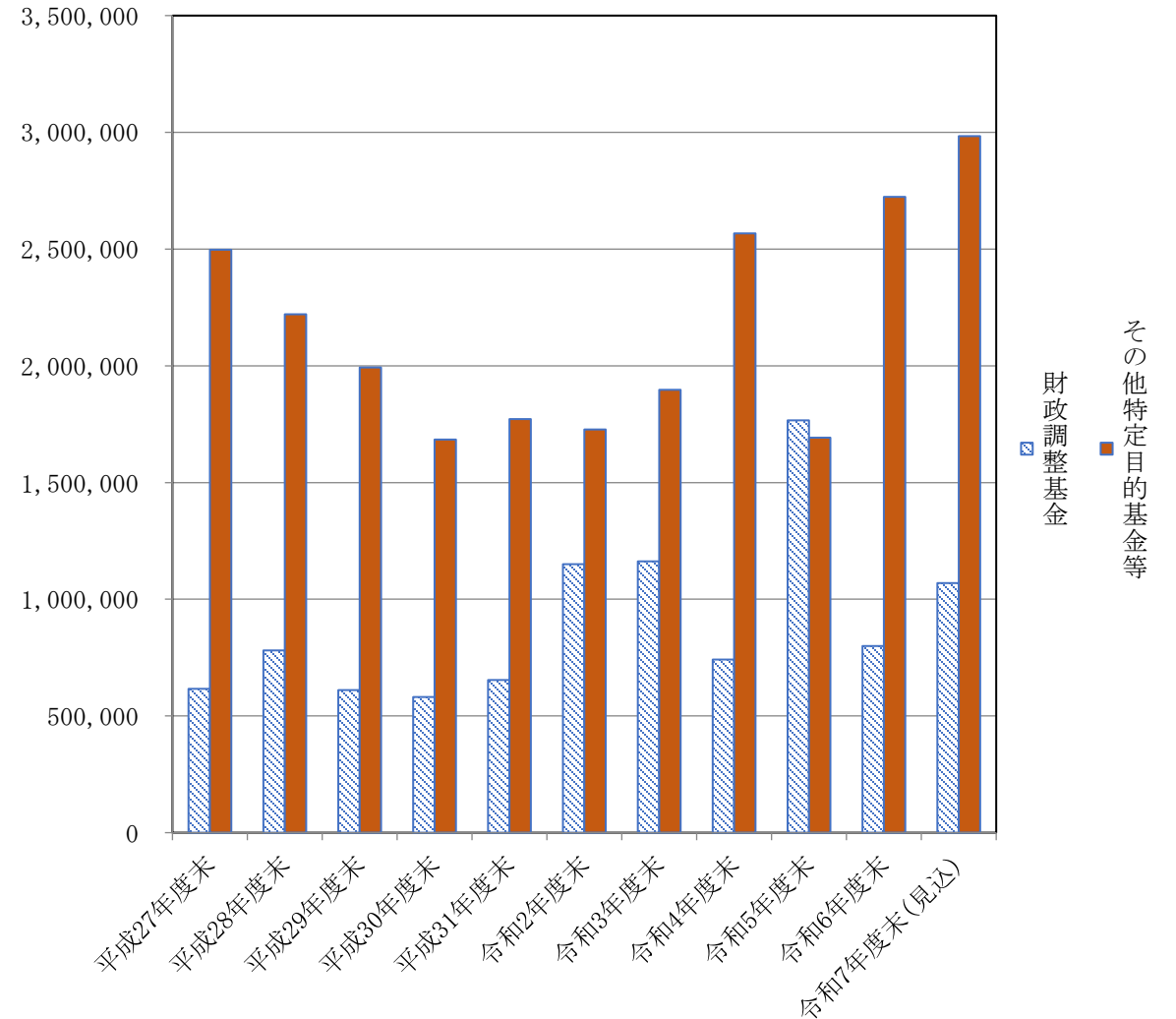


基金残高の推移（財政調整基金とその他特定目的基金等の内訳）

(単位：千円)

	財政調整基金			その他特定目的基金等		
	取崩額	積立額	当年度残高	取崩額	積立額	当年度残高
平成27年度末	330,999	437,318	617,004	58,250	129,068	2,497,618
平成28年度末	546,646	710,175	780,533	350,649	74,343	2,221,312
平成29年度末	891,087	721,601	611,047	432,138	204,444	1,993,618
平成30年度末	402,606	373,019	581,460	551,978	242,458	1,684,098
平成31年度末	558,678	631,003	653,785	405,776	493,272	1,771,594
令和2年度末	157,108	653,019	1,149,696	578,102	534,145	1,727,637
令和3年度末	833,837	846,896	1,162,755	553,609	723,465	1,897,493
令和4年度末	1,721,317	1,300,011	741,449	1,296,450	1,966,150	2,567,193
令和5年度末	650,846	1,675,540	1,766,143	980,351	105,651	1,692,493
令和6年度末	2,274,688	1,307,977	799,432	283,464	1,315,280	2,724,309
令和7年度末(見込)	1,548,854	1,818,402	1,068,980	810,682	1,071,155	2,984,782

(単位：千円)



令和 8 年度五所川原市特別会計・企業会計当初予算の概要

特別会計

会計	R8 (千円)	R7 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	事業内容、増減 (百万円以上) 理由
国民健康保険事業 勘定	5,776,824	5,944,618	△167,794	△2.8	<p>国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病・負傷・出産又は死亡に関して、被保険者から徴収した国民健康保険税と、県支出金等の収入を基に、必要な保険給付を行う。</p> <p>国民健康保険制度は、国民皆保険の基盤として、地域医療の確保と健康づくりに大きな役割を担っている。</p> <p>被保険者数及び世帯数は、年々減少しており、市の人口や世帯に占める割合も、年々低下する一方、高齢化や医療技術の高度化により、1人当たりの医療費は増加傾向にある。</p> <p>R8は被保険者数の減少等から保険給付費・事業納付金・各種経費の減を見込んだため減額となった。</p>
国民健康保険医科 診療施設勘定	131,037	126,960	4,077	3.2	<p>国民健康保険診療施設は、民間による地域医療の確保が期待できない地域に設置されているが、医療サービスを提供することはもちろんのこと、保健・福祉サービスも総合的に提供する拠点としての機能を併せ持っている。</p>
国民健康保険歯科 診療施設勘定	35,965	35,654	311	0.9	<p>本市では、市浦地域に医科診療所及び歯科診療所を設置している。</p> <p>R8の医科診療所では施設の老朽化に伴う設備修繕（救急入口自動ドア等）及び医療機械器具（除細動器）の故障に伴う購入等が要因として増額となった。</p>
後期高齢者医療	855,528	771,884	83,644	10.8	<p>後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上で一定の障害がある方を対象にした医療保険制度である。</p> <p>後期高齢者医療制度の運営は、財政基盤の広域化・安定化や地域に根ざした保健活動の推進を図るため、県内すべての市町村が加入する青森県後期高齢者医療広域連合が行っている。</p> <p>近年の急速な高齢化や医療技術の高度化に伴う被保険者数及び医療費等の増加、子ども・子育て支援金の徴収開始により、R8においても青森県後期高齢者医療広域連合への負担金等が増加している。</p>

特別会計

会計	R8 (千円)	R7 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	事業内容、増減 (百万円以上) 理由
介護保険	7,411,307	7,119,962	291,345	4.1	<p>介護保険法に基づき、要介護・要支援認定を受けた方に対し、介護サービスに係る様々な給付を行っているほか、認知症施策や介護予防に関する事業など、高齢者に対する支援を行っている。</p> <p>本市の高齢化率は全国の高齢化率平均を大きく上回り、超高齢社会を迎えている。</p> <p>このことから、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めるとともに、高齢者福祉の充実を最重要施策と位置づけている。</p> <p>R8は要介護・要支援認定者数の増加見通しによる保険給付費の増により増額としている。</p>
高等看護学院	101,220	105,073	△3,853	△3.7	<p>高等看護学院は、昭和41年4月に開校した2年課程（夜間定時制）修業年限3年の看護学校で、卒業後は看護師国家試験の受験資格、保健師・助産師学校の受験資格が得られる。</p> <p>令和2年度から専修学校となり、令和2年度から卒業生は「専門士」と称することができることとなった。</p> <p>R8は人件費の減により減額。</p>

特別会計

会計	R8 (千円)	R7 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	事業内容、増減 (百万円以上) 理由
神山財産区	158	634	△476	△75.1	<p>財産区は、地方自治法により法人格が認められた特別地方公共団体である。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲に事務を処理することはできないとされている。</p> <p>市の特別会計としている財産区の執行機関は市長であり、議決機関は市議会となるが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得なければならないものがある。</p>
戸沢財産区	96	96	0	0	
嘉瀬財産区	356	336	20	6.0	
喜良市財産区	142	142	0	0	
相内財産区	1,032	1,181	△149	△12.6	
脇元財産区	1,191	1,168	23	2.0	
十三財産区	513	505	8	1.6	

企業会計

事業名	区分	R8 (千円)	R7 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	事業内容、増減理由
水道事業	収益的収入	1,517,396	1,546,754	△29,358	△1.90	<p>安全でおいしい水の安定供給を行うため、水質管理の徹底に努め、配水管の布設及び布設替の整備事業等を行っている。水道事業は、人口減少等の要因により、料金収入が減少傾向にあり、また、老朽化した施設更新や耐震化の必要性も増大していることから、本市においても、より一層の経営改善が求められている。</p> <p>令和8年度は、元町浄水場施設解体工事に続き、水管橋の撤去工事をすすめる。また、乾橋の配水管布設替工事を実施する。その他の配水管布設替工事については、債務負担行為の活用により施工時期の平準化を図る。</p>
	支出	1,624,535	1,775,074	△150,539	△8.48	
	資本的収入	570,001	391,001	179,000	45.78	<p>【増減理由】 収益的収入及び支出については、事業内容として大きな変更はないものの、人口減少により給水収益が減少し、元町浄水場施設解体に係る各種工事について、計画として令和8年度分については前年度より減少している。資本的収入及び支出については、乾橋の配水管布設替工事を予定しており、その工事のために例年より経費が増大し、その工事の財源として活用する補助金、企業債が増加している。</p>
	支出	1,129,902	949,333	180,569	19.02	
工業用水道事業	収益的収入	186,533	117,707	68,826	58.47	<p>契約企業に対し、安定的に給水するため、井戸や浄水施設等の適切な管理を行っている。</p> <p>本市の工業用水道事業は、供用開始から約30年が経過し、施設の老朽化が顕在化してきていることから、施設・設備の状況及び費用を鑑み、計画的に更新等を実施していくものである。</p> <p>令和8年度は、工業用水道3号井増設工事を実施し、安定した水量の供給を図るものである。</p>
	支出	156,388	159,260	△2,872	△1.80	
	資本的収入	135,076	100,644	34,432	34.21	<p>【増減理由】 令和7年4月1日に料金改定を実施したことにより、予算としては令和8年度から増加となっている。建設改良費が増加したことに伴い、その財源としての企業債も増加したものである。</p>
	支出	179,921	141,922	37,999	26.77	

企業会計

事業名	区分	R8 (千円)	R7 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	事業内容、増減理由
下水道事業	収益的収入	1,113,887	1,060,365	53,522	5.0	<p>下水道は市民の安全・安心な生活や社会経済活動を支える重要な社会インフラであり、代替手段の確保が困難なライフラインであることから、ストックマネジメントの導入に伴う計画的かつ効率的な老朽化対策を実施し、必要な機能を持続させていく。</p> <p>また、資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握により、効率的かつ計画的な経営に努めていく。</p> <p>令和8年度は、五所川原市浄化センターの自家発電設備更新（令和7年度～令和9年度）を継続し、新たに同浄化センターの建築電気設備更新（令和8年度～令和9年度）に着手する。また、東部処理区（松島町地区）の管路施設更新工事等を進めるほか、下水道処理区域外においても合併処理浄化槽の設置費用の一部補助を継続して実施する。</p> <p>【増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント実施計画の改定及びウォーターPPP導入可能性調査業務による収益的収支の増 ・五所川原市浄化センターの建築電気設備更新が増となったことによる資本的収支の増
	支出	1,037,324	985,357	51,967	5.3	
	資本的収入	604,927	572,987	31,940	5.6	
	支出	988,211	951,917	36,294	3.8	